

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

道産材活用型「北方型住宅」

グループの名称

北方型住宅北の木の家推進の会

直近採択グループ番号

02-0631-0283

(グループ代表者)

代表者名	川村 純一	代表者印
代表者所属先	株式会社 カワムラ	
代表者構成員番号	V-1 ・ VI-5	
代表者所在地	北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号	
代表者電話番号	0166323231	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 オークランド	
事務局構成員番号	IV-1 ・ VI-7	
事務局担当者名	吉川 進	印
事務局郵便番号	078-8234	
事務局所在地	北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号	
事務局電話番号	0166323231	
事務局FAX	0166318245	
事務局担当者E-mail	syoshikawa@youtopia.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	道産材活用型「北方型住宅」	
2. グループの名称(必須)	北方型住宅北の木の家推進の会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0631-0283	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	川村 純一	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 カワムラ	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1 ・ VI-5	
9. グループ代表者所在地(必須)	北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0166323231	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 オークランド	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-1 ・ VI-7	
13. グループ事務局担当者名(必須)	吉川 進	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	078-8234	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0166323231	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0166318245	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	syoshikawa@youtopia.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	1	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	1	
V. 設計	3	
VI. 施工	17	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	エゾマツ・トドマツ及びカラマツ	北海道		北海道における新たな合法木材証明制度	①

1. 地域型住宅の名称(必須)	道産材活用型「北方型住宅」				
2. グループの名称(必須)	北方型住宅北の木の家推進の会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0631-0283 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域				
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	7	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	3	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	3棟			
		360㎡			
	申請が未確定	1棟			
		120㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) 補助事業への参加する施工事業者に対して、採択戸数の内から最低1戸を配分する。残戸数については別途協議をする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	29戸	交付申請戸数	29戸	
				完了実績(竣工予定含む)戸数	10戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	
				完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	
			完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸	
優良建築物型					
採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸
採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
1	I - 1	山一木材工業株式会社		049-4324	北海道瀬棚郡今金町字種川284番地	0137820501
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
1	II - 1	山一木材工業株式会社		049-4324	北海道瀬棚郡今金町字種川284番地	0137820501
1	II - 2	エム・エイチグループ協同組合		049-3114	北海道二海軍八雲町三杉町26番地	0137622171
1	II - 3	丸玉産業株式会社		092-0232	北海道網走郡津別町字新町7番地	0152762111
1	II - 4	三津橋農産株式会社		098-1206	北海道上川郡下川町幸町122番地	0165542555
1	II - 5	株式会社岩間木材店		071-1424	北海道上川郡東川町南町2丁目15番1号	0166822221
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
23	Ⅲ - 1	プレイリーホームズ株式会社		461-0004	愛知県名古屋市長区葵3丁目7番14号	0529307855
1	Ⅲ - 2	伊藤忠建材株式会社		060-0003	北海道札幌市中央区北三条西4丁目1番1号	0112812641
1	Ⅲ - 3	株式会社北斗商販		073-0011	北海道滝川市黄金町西3丁目2番2号	0125233239
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
1	IV - 1	株式会社 オークランド		078-8234	北海道旭川市豊岡4条7番13号	0166323231
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							3	○	○
1	V - 1	株式会社カワムラ		078-8234	北海道旭川市豊岡4条三丁目7番13号	0166323231	○		
1	V - 2	コスモプランニング		088-0624	北海道釧路郡釧路町新開2丁目12番地2	0154369170	○		
1	V - 3	有限会社スリーディースタジオ		070-0014	北海道旭川市新星町5丁目3-6	0166215522	○		
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								17	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地 に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		〇	〇
VI. 施工-2														〇	〇	〇		
1	VI - 1	10204	北原建設株式会社	3 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇		
1	VI - 2	10131	株式会社共和建設	11 戸	10 戸	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 3	10161	株式会社ソレイユの家	7 戸	5 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 4	10291	株式会社坂下工務店	48 戸	50 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 5	10006	株式会社カワムラ	48 戸	43 戸	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 6	10210	株式会社エーアイホームズ	5 戸	12 戸	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 7	10005	株式会社オーランド	8 戸	7 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 8	10300	Nテクノホーム株式会社	4 戸	5 戸	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 9	10168	株式会社丸七高橋組	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
1	VI - 10	10309	株式会社ateliercasa	2 戸	6 戸	2 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 11	10299	株式会社信宅ハウジング	6 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 12	10279	有限会社共伸建設	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 13	10077	飛栄建設株式会社	6 戸	6 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	110 m <sup>2</sup>	110 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 14	10117	辻野建設工業株式会社	12 戸	11 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 15	10302	米澤建設株式会社	13 戸	15 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
1	VI - 16	0	株式会社アール・プランニング	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
1	VI - 17	10162	大鎮キムラ建設株式会社	98 戸	93 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	〇			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地 に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力する必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
4	VII - 1	パナソニックリビング北海道・東北株式会社		981-1225	宮城県名取市飯野坂字北沖105-1	0223825480
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0631-0283	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	【道産材活用型「北方型住宅」の取組 ※北海道における住宅生産の歴史は、防寒住宅～寒地住宅～北方型住宅へと引き継がれてきた。昭和63年度からは北海道庁をはじめとする産学官が一体となって、北海道にふさわしい良質で豊かな住いづくりの実現を目指し、「北方型住宅」の開発・普及がスタート。少子高齢化に伴う人口減少や環境負荷の低減など、新たな社会ニーズへの対応がもたられるなか、平成17年度からは住宅履歴情報システム(北方型住宅サポートシステム)の運用を伴う新展開が始まるなど時代の進展に応じて北海道の地域住宅施策も進化を遂げている。平成26年8月から新たに「きた住まい」制度の運用に移行。建築物省エネ法への対応や、ユーザーがより事業者を選択しやすい仕組みとする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	【本会】の「地域型住宅」の目的 ※住宅生産に関わる川上から川下までの住宅関連事業が「北方型住宅」に関わる技術的ノウハウを共有するとともに、これに道産材を使用することで住宅建物の運用エネルギーの削減に加え、LCCO2(ライフ・サイクル・CO2 排出量)の抑制や関連する地域産業の活性化の一助けとするのが狙い。これからの時代に必要な「環境負荷低減住宅」を「北方型住宅」の進化した形として位置づけ、継続的にそれを実現する為に地域の住宅関連事業者のボトムアップを図っていく。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	北海道のスタンダードな家づくり(北方型住宅)に関わるグループ構成員(施工事業者)の技術力の向上に関わる意識啓発につなげ、その技術力の底上げを更に拡大し、川上から川下の事業者連携による地域産業の活性化や環境負荷軽減へと進化を遂げる為には、更に「顔の見える」距離での事業者連携が必要。	◎
④ ①～③の背景	【地域木造住宅の生産体制をボトムアップ】 ※地場中小工務店における技術力の底上げと拡大: ①北方型住宅の技術基準に基づく積雪寒冷地のスタンダードな家づくりの推進: 「長寿命型」及び「認定低炭素住宅」⇒断熱性能(外皮平均熱貫流率UA値0.46以下・気密性能(Q値1.6W/m <sup>2</sup> 以下、C値2.0cm <sup>2</sup> /m <sup>2</sup> 以下)。「高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)」⇒断熱性能(外皮平均熱貫流率UA値0.35W/m <sup>2</sup> 以下、一次エネルギー消費量を躯体・設備の省エネ性能の向上及び太陽光発電による発電量との見合いで概ね75%以上削減。但し断熱地域区分(1,2,3地域)のいずれも同じく適用。又、断熱地域区分ごとのプランで示した「太陽光発電を除くエネルギー削減率」はプラン例であり個々の住宅に対して必須とするものではない。②BIS及びBIS-E認定技術者による施工品質の確保。③多雪地域における構造強度の信頼性を確保する為、耐震等級2を確保。④高精度なプレカット加工材の使用。 ※環境負荷軽減の「北方型住宅ECC」への進化を牽引する。【地域型住宅の特徴など(性能や地域性など)における共通ルール】で具体的取組内容として、 ※北方型住宅の技術基準に基づく積雪寒冷地のスタンダードな家づくりで、北方型住宅サポートシステム(平成26年8月から「きた住まい」制度の運用に移行)の登録保管書の添付(事務局確認)。長期優良住宅の技術的審査の適合証及び認定通知書の添付(事務局確認)。道産材に主要構造材及び主要構造材以外の過半以上を北海道における新たな合法性木材証明制度で産地証明された道産材を使用⇒合法性木材産地証明書及び出荷証明書を添付(事務局確認)。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「顔の見える」距離での家づくりを目的に、①顔の見える山元からの原木供給。②構造材・羽柄材の製造に関わる役割分担。③高精度なプレカット加工材の一括供給を実施	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット加工材の一括供給については、建て方の工期・精度などに関わり、コストにも影響を及ぼすことから代表事業者である株式会社カワムラのグループ会社、株式会社オーランドが全面的にバックアップし、適正な制度・価格・納期での一括納材によって耐久性に影響を及ぼす構造材の品質精度を確保していく。主要構造材及び主要構造材以外の過半以上に北海道における新たな合法性木材証明制度で産地証明された道産材を使用	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-2に同じ	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北海道の住宅生産・維持管理体制の強化に向けた組織体制の整備及び継続的な取組の実施。近い将来予想される新築市場の縮小に対応した家づくりなどのあり方に対応して普及部会及び維持管理検討委員会で協議検討。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 耐久性などの住宅品質に関わる構造材の供給に関しては、旧地域型住宅ブランド化事業の実施を通じて、グループ構成員の設計・施工事業者に一定程度、理解・普及が図れたと考える。一方で、施工事業者によって建て方の精度・価格・品質などにばらつきも生じている。ことごとくを解消する為、高度なプレカット加工の構造材製造などに関わる工場視察	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 敷地の地盤状況に応じて地質調査を必須とする	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 認定技術者(BIS・BIS-E資格者)によって適正な施工品質を確保する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 出来高に応じた工事代金の支払を明記した工事請負契約書を締結し、過払いのない適正な工事代金の授受をおこない、工事原価や純工事費に占める一般管理費及び現場管理費をそれぞれ標準的な割合以下とする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	※ 四会連合の標準契約約款の使用⇒工事積算内訳書(見積書)の添付(事務局確認) ※ 工事原価や純工事費に占める一般管理費及び現場管理費をそれぞれ標準的な割合以下とする⇒地場調査報告書など添付(事務局確認) ※ 敷地の地盤状況に応じて地盤調査を実施⇒北方型住宅サポートシステム(きた住まい)に移行)の登録保管書の添付(事務局確認)	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0631-0283	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

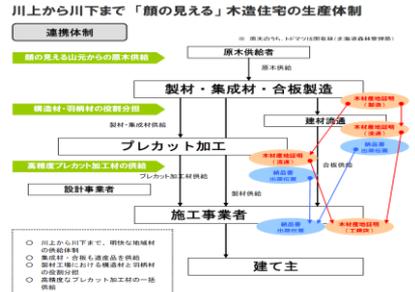
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・平成17年度から住宅履歴情報システム(北方型住宅サポートシステム)の運用、平成26年8月から	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・同上	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関による確認。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・定期点検やメンテナンスに関わる施主への意識付け⇒竣工引渡し時、施主に説明及び手渡す「維	○
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検時期の通知機能(施主・設計者・施工者に通知)を活用した定期点検等を行う時期の明文化と	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期間の維持管理に資する基盤に基づいて、利活用しているグループ構成員に定期点検及びメン	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・同上	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主が保管する「北方型住宅サポートシステム」の登録保管情報を基に、地域のグループ構成員	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主との間で締結する工事請負契約書に、過払いのない工事代金の授受を明記するなど共通ル	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ構成員の施工業者に廃業・倒産が万一発生した場合、b①の取組だけでは不十分な	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・該当なし	

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 【本会】は、北海道のスタンダードな家づくり(北方型住宅の技術基準)や住宅履歴情報システムを	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建設にあたって北海道建築技術協会が認定する専門技術者(BIS・BIS-E)による設計・施工を行う。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 取得認定書の添付(事務局確認)	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成27年度においても、北方型住宅の技術基準に基づく設計・施工研修の実施を企画していた。北	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ※北方型住宅の技術基準に関わるグループ構成員への設計・施工者研修の実施(年1回)。 ※高	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 【本会】は、住宅生産に関わる川上から川下までの住宅関連事業者が、「北方型住宅」に関わる技術	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 25 今年度の参加目標人数 5	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 5	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅省エネルギー技術講習会」北海道協議会からの案内によって、実施スケジュールをグループ	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人北海道建築技術協会をはじめとする関係機関・団体等と連携し、地域性に配慮した	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 関係機関・団体と連携し、新技術を導入したモデル住宅の見学会及びセミナー研修の参加を促す。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 該当なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0631-0283	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>※ 主要構造材: 構造材の材積の過半以上に北海道における新たな合法木材証明制度によって産地証明された道産材を使用する。 ※ 主要構造材以外の2次部材(羽柄材・合板)の材積の過半以上に北海道における合法木材証明制度によって産地証明された道産材を使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満    <input type="checkbox"/> 10%以上    <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上    <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材    土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している    柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>造作材    枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>板材    壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p> ネオ・ジェイビルドシステム</p> <p>全工程を「組織一元化」した住宅建設。</p> <p>川上から川下まで「顔の見える」木造住宅の生産体制</p>  <p>○ 川上から川下まで、顔の見える木材の供給体制 ○ 産地材・産地産品を供給 ○ 産地工場における構造材・羽柄材の生産体制 ○ 産地産品をプレカット加工材として供給</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 北海道全域の住宅関連事業者ネットワークを活用し、【本案】内に従来「技術部会」・「普及部会」・「地域住宅ネットワーク部会」を通じ、木材関連事業者とともに利活用について把握検討し、事業者間の共有化を図る。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①-1に同じ</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材のうち、柱・梁桁に用いる集成材及び羽柄材の一部や合板で道産材・道産製品の供給状況がタイトになったケースがあったが、高精度なプレカット加工材として一括納品する体制とすることにより、需要予測が比較的なたて易くなる。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北海道全域の住宅関連事業者ネットワークを活用し、木材関連事業者とともに道産木材・木製品の利活用について検討し、一般ユーザー向けの普及啓発及び地域の伝統的デザインを継承し、取組を図る。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木造技術者・技能者・住宅施策・連携体制・道産木材・資材等を活用し、北海道が推進する「北方型住宅」の技術基準に基づく積雪寒冷地のスタンダードな家づくりを普及・浸透させる。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 北海道全域に所在する住宅関連事業者のネットワークを活用し、地域の中小工務店・設計事務所等の技術力及び施策対応力の底上げによって地域の木造住宅産業の振興に向けた取組を積極的に図っていく。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当なし
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		該当なし
平成28年熊本地震の復興に資する取組		該当なし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0631-0283	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p><b>【認定低炭素住宅】</b>                  &lt;基本的な性能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・断熱性能(一次エネルギー消費量):外皮平均熱貫流率(UA値)0.38W/m<sup>2</sup>以下(北方型住宅ECO相当)</li> <li>・気密性能:相当隙間面積(C値)1.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下(気密測定試験を実施)</li> <li>・耐震性能:耐震等級2以上</li> <li>・耐久性能:劣化対策等級3以上、維持管理対策等級3以上(北方型住宅技術基準に準ず)                      ※耐震性能は、構造計算等で構造の安定性を確認することとし、長寿命型と同様の「耐震等級2以上」(長期優良住宅認定基準相当)                      ※設計・施工は、専門資格(BIS・BIS-E)及び省エネ講習修了者が行い、施工品質の確保に努める。</li> </ul> <p><b>【ゼロ・エネルギー住宅】</b>                  &lt;基本的な性能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・断熱性能:外皮平均熱貫流率(UA値)0.35W/m<sup>2</sup>以下(Q値1.2W/m<sup>2</sup>相当)                      設計一次エネルギー消費量を、躯体・設備の省エネ性能の向上及び太陽光発電による発電量との見合いで概ね75%以上削減。</li> <li>・気密性能:相当隙間面積(C値)新築:1.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下</li> <li>・耐震性能:耐震等級2以上</li> <li>・耐久性能:劣化対策等級3以上、維持管理対策等級3以上(北方型住宅技術基準に準ず)                      ※北海道の断熱地域区分【1・2・3地域】(旧I a, I b, II)のいずれも同じく適用                      ※耐震性能は、構造計算等で構造の安定性を確認することとし、長寿命型と同様の「耐震等級2以上」(長期優良住宅認定基準相当)                      ※設計・施工は専門資格者(BIS・BIS-E)及び省エネ講習修了者が行い、施工品質の確保に努める。                      ※断熱地域区分ごとの太陽光発電を除くエネルギー削減率はモデル例であり個々の住宅に対して必須とするものではない。</li> </ul> <p><b>【優良建築物】</b>                  &lt;基本的な性能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・断熱性能(一次エネルギー消費量):外皮平均熱貫流率(UA値)0.46W/m<sup>2</sup>以下(省エネ基準相当)</li> <li>・気密性能:相当隙間面積2.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下(気密測定試験を実施)</li> <li>・耐久性能:劣化対策等級3以上、維持管理対策等級3以上(北方型住宅技術基準に準ず)</li> <li>・第三者認定: CASBEE評価認証(B+以上)もしくは低炭素建築物の認定                      ※性能に係る「その他の項目」(募集要領)については、CASBEE評価において同様の考え方が含まれ独自の重み付けがされているほか、上記で①外皮性能②劣化対策等級がクリアされることから、別途盛り込まない。認定低炭素についても同様に①②がクリアされていることを前提に、別途もりこんではない。                      ※耐震性能は、構造計算等で構造の安定性を確認することとし、長寿命型と同様の「耐震等級2以上」(長期優良住宅認定基準相当)                      ※設計・施工は専門資格者(BIS・BIS-E)及び省エネ講習修了者が行い、施工品質の確保に努める。</li> </ul> <p><b>【その他共通ルールへの対応】</b>                  ・共通ルールのうち、「◎」事項を遵守するとともに、「○」事項についても可能な限り対応する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	川村 純一	4. グループ代表者の構成員番号(必須) V-1・VI-5	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 カワムラ		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 オークランド	7. グループ事務局の構成員番号(必須) IV-1・VI-7	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	078-8234	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0166323231	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0166318245	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	syoshikawa@youtopia.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 吉川 進	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)	レ		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認念書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。